

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(百万円)	9,432	10,530	20,175
経常利益	(百万円)	706	929	1,647
四半期(当期)純利益	(百万円)	556	639	1,336
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	555	645	1,333
純資産額	(百万円)	5,900	6,707	6,678
総資産額	(百万円)	8,852	9,992	10,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.43	16.62	34.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.7	67.1	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	852	31	2,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	105	154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	534	613	535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,048	5,535	6,284

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.46	9.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられることに加えて、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は上昇傾向であることに加えて、完全失業率等の指数が低下傾向にある等、雇用情勢は改善傾向が見られました。先行きについては、景気の回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。加えて、登録を希望する方の利便性の向上を図るため、登録センターの継続出店を行う等、人材供給力の強化に努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、特に「アルバイト給与管理代行」が伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことを主因として、10,530百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引による増収効果及び生産性を向上させ販管費率を抑制したことによって、連結営業利益は988百万円（前年同期比48.4%増）となりました。連結経常利益は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社エフブレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、営業外費用に持分法による投資損失として52百万円を計上したこと等から929百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

連結四半期純利益は、増収効果に加えて、第1四半期連結会計期間において当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益47百万円を特別利益に計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税を291百万円計上したこと及び法人税等調整額を45百万円計上したこと等から639百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

連結業績同様、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、特に「アルバイト給与管理代行」が伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことから、短期業務支援事業の売上高は9,570百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

利益面では、増収効果によって、セグメント利益（営業利益）は1,229百万円（前年同期比30.5%増）と増益となりました。

警備事業

警備事業は、売上高は常駐案件の獲得数を増加させたことを主因として959百万円（前年同期比6.9%増）と増収になりました。利益面では、第1四半期連結会計期間では臨時警備案件の増強に向け採用を強化したこと及び事前研修費用が増加したことによりセグメント利益（営業利益）は前年同期比で減益であった一方で、当第2四半期連結累計期間では売上高の伸張及び人件費を中心に販管費が抑制された効果により、セグメント利益（営業利益）が37百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より559百万円減少し9,992百万円となりました。自己資本は29百万円増加し6,707百万円（自己資本比率67.1%）、純資産は29百万円増加し6,707百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて641百万円減少し8,580百万円となりました。これは主に、平成26年12月期に係わる期末配当を実施したことで現金及び預金が749百万円減少し5,535百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が109百万円減少し2,472百万円になったことに対し、子会社からの今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだことにより未収入金が204百万円増加し222百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が250百万円増加し420百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて82百万円増加し1,412百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が103百万円増加し230百万円となったことに対し、持分法適用関連会社である株式会社エフブレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、持分法による投資損失を計上したこと及び当社が保有する投資有価証券を譲渡したことにより投資有価証券が64百万円減少し403百万円となった一方で、長期前払費用が25百万円増加し31百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が16百万円減少し788百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より604百万円減少し2,855百万円となりました。これは主に、確定納付を行ったことにより未払法人税等が145百万円減少し286百万円となったこと及び未払消費税等が394百万円減少し294百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より16百万円増加し430百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13百万円増加し373百万円となったこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて749百万円減少し、5,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が975百万円、減価償却費が95百万円、売上債権の減少額が107百万円、持分法による投資損失が52百万円であったことに対し、未払消費税等の減少額が394百万円、法人税等の支払額が629百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が152百万円であったこと等により、営業活動により使用した資金は31百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が852百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が109百万円、無形固定資産の取得による支出が62百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が67百万円あったこと等により、投資活動により使用した資金は105百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が32百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が613百万円あったことから、財務活動により使用した資金は613百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が534百万円）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		38,486,400		2,780		

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	12,831,300	33.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,961,500	12.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,665,800	4.3
BNYM SA/NV FOR BNY M CLIENT ACCOUNT M PCS JAPAN (株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	774,999	2.0
平野岳史	東京都世田谷区	700,000	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	633,500	1.6
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	550,000	1.4
BARCLAYS CAPITAL S ECURITIES LIMITED (パークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNAD E CANARY WHARF LONDO N E14 4BB UNITED KIN GDOM (東京都港区六本木6-10-1)	486,590	1.3
計		23,803,689	61.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,900	384,849	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,849	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	5,535
受取手形及び売掛金	2,581	2,472
商品	2	17
貯蔵品	19	15
繰延税金資産	185	138
その他	170	420
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	9,221	8,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116	109
工具、器具及び備品（純額）	126	230
その他（純額）	2	4
有形固定資産合計	245	343
無形固定資産		
その他	322	324
無形固定資産合計	322	324
投資その他の資産		
その他	803	788
貸倒引当金	40	42
投資その他の資産合計	763	745
固定資産合計	1,330	1,412
資産合計	10,551	9,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	49
短期借入金	1,000	1,000
未払金	519	502
未払費用	656	620
未払法人税等	431	286
未払消費税等	688	294
その他	160	104
流動負債合計	3,459	2,855
固定負債		
退職給付に係る負債	359	373
その他	55	57
固定負債合計	414	430
負債合計	3,873	3,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	1,910
株主資本合計	6,672	6,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
その他の包括利益累計額合計	6	11
純資産合計	6,678	6,707
負債純資産合計	10,551	9,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,432	10,530
売上原価	6,137	6,701
売上総利益	3,295	3,829
販売費及び一般管理費	2,629	2,841
営業利益	666	988
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	44	-
未払金取崩益	7	1
その他	8	6
営業外収益合計	60	7
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	3	2
和解金	8	2
持分法による投資損失	-	52
その他	5	7
営業外費用合計	19	66
経常利益	706	929
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
その他	0	0
特別利益合計	0	47
特別損失		
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	705	975
法人税、住民税及び事業税	149	291
法人税等調整額	0	45
法人税等合計	150	336
少数株主損益調整前四半期純利益	556	639
四半期純利益	556	639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	555	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	645
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705	975
減価償却費	78	95
投資有価証券売却損益(は益)	-	47
持分法による投資損益(は益)	44	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	59	107
たな卸資産の増減額(は増加)	13	11
仕入債務の増減額(は減少)	45	4
未収入金の増減額(は増加)	16	7
未払費用の増減額(は減少)	8	36
未払消費税等の増減額(は減少)	137	394
その他	132	152
小計	691	600
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	79	629
法人税等の還付額	242	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	109
無形固定資産の取得による支出	24	62
投資有価証券の売却による収入	-	67
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	534	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285	749
現金及び現金同等物の期首残高	4,763	6,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,048	5,535

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与及び賞与	904百万円	919百万円
雑給	356 "	433 "
法定福利費	178 "	199 "
退職給付費用	34 "	34 "
地代家賃	223 "	256 "
求人費	146 "	158 "
貸倒引当金繰入額	5 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	5,048 百万円	5,535 百万円
現金及び現金同等物	5,048 百万円	5,535 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,535	897	9,432		9,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	8,535	897	9,432	0	9,432
セグメント利益	942	31	973	307	666

(注)1. セグメント利益調整額 307百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦して
いない全社費用 308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,570	959	10,530		10,530
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,570	959	10,530		10,530
セグメント利益	1,229	37	1,267	279	988

(注)1. セグメント利益調整額 279百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円43銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	556	639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	556	639
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第23期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 308百万円

1株あたりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御 中

PWC あらた 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 池 之 上 孝 幸 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。